様式第３号（第５条関係）

富士市宿泊業緊急対策研修型ワーケーション補助金交付申請に係る誓約書

（宛先）富士市長

私は、富士市宿泊業緊急対策研修型ワーケーション補助金の交付申請に当たり、下記の事項について誓約します。

記

１　私は、次に掲げる事項のいずれにも該当しません。

⑴　暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号。以下「法」という。)第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

⑵　暴力団員(法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

⑶　自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的で暴力団又は暴力団員等(暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。)を利用するもの

⑷　暴力団の威力を利用し、又は暴力団の活動若しくは運営に協力する目的で、暴力団員等又はその指定する者に対し、金品その他の財産上の利益を供与するもの

⑸　暴力団員と生計を一にする配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)

⑹　法人その他の団体である場合は、その役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)が暴力団員であるもの及び暴力団又は暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有するもの

⑺　暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用するもの

⑻　前各号に掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有するものであって、公共工事等(公共工事、補助金等の交付その他の市の事務又は事業をいう。)に不当な影響を及ぼすおそれがあると認められるもの

⑼　風俗営業(風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和２３年法律第１２２号)第２条第１項に規定するものをいう。)を行うもの

⑽　宗教活動又は政治活動を目的とする事業を営むもの

２　私は、事業の体験実施期間中や終了後に実施するアンケート調査、ヒアリング及び本事業のＰＲに関する取材に協力します。

年　　月　　日

所在地住所

法人又は団体名
　　　　　　　　　　　　　　　　　（個人の場合は不要）

　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者氏名